

第10回戦術委員会確認事項

2013年6月26日

全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は、本日10時より第10回戦術委員会を開催し、現時点までに引き出した回答のとりまとめを行った。また、今後の闘争については、産別指導の下に早期解決を図ることとし、本日15時30分に開催する第6回中央闘争委員会をもって、2013年闘争の闘争諸機関を解散することを確認した。

1. 金属労協の集計登録組合では、55組合全てが賃金構造維持分を確保し、1組合が賃金改善分を獲得した。

一時金は、年間平均4.69カ月となり、前年実績を0.1カ月上回った。前年と比較可能な47組合のうち、24組合が前年実績を上回り、20組合が下回った。また、最低獲得水準4カ月を下回った組合は7組合となり、前年実績10組合より改善した。

2. 金属労協全体では、3,282組合のうち2,792組合が要求を提出し、2,608組合が回答を引き出している。回答を引き出した組合は、要求提出組合の93.4%となり、前年同時期の95.8%を若干下回っている。

賃金構造維持分・賃金改善分を明確に区分できる1,944組合のうち、賃金構造維持分を確保した組合は1,783組合(91.7%)となり、前年同時期の89.4%から改善している。このうち賃金改善分を獲得した組合は368組合(18.9%)となり、前年同時期の345組合(17.5%)を上回っている。

一時金は、平均獲得月数が4.12カ月となり、前年同時期の4.06カ月上回っている。前年と比較できる1,930組合のうち、933組合(48.3%)が前年実績に上積みを果たした。また、年間5カ月(半期2.5カ月)以上獲得した組合が415組合(20.9%)、4カ月以上5カ月未満が762組合(38.4%)となった。4カ月未満の組合は805組合(40.6%)と、前年同時期の914組合(41.1%)から若干改善している。

3. こうした回答状況を受けて、金属労協は2013年闘争にかかわる諸機関を、本日15時30分に開催する第6回中央闘争委員会をもって解散する。交渉継続中の組合については、各産別の指導の下に闘争を推進することとする。

なお、2013年闘争全体の取り組みの評価および諸課題などについて、「2013年闘争評価と課題」として整理し、第52回定期大会に報告する。

以上